

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月11日
【中間会計期間】	第47期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社ほぼ日
【英訳名】	Hobonichi Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼CCO 糸井 重里
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ほぼ日神田ビル
【電話番号】	03(5422)3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 鈴木 基男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ほぼ日神田ビル
【電話番号】	03(5422)3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理部長 鈴木 基男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間会計期間	第47期 中間会計期間	第46期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (千円)	5,030,419	5,744,096	7,534,785
経常利益 (千円)	1,078,590	1,058,570	543,812
中間(当期)純利益 (千円)	746,427	731,749	399,197
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	350,432	351,122	350,432
発行済株式総数 (株)	2,320,600	2,321,800	2,320,600
純資産額 (千円)	4,874,864	5,144,230	4,523,530
総資産額 (千円)	6,039,825	6,544,402	6,492,759
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	321.71	315.26	172.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	321.59	315.22	171.99
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	80.7	78.6	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,472,993	1,816,483	401,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,594	228,294	467,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,239	103,838	106,447
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,583,819	2,675,349	1,194,594

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当中間会計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	5,030,419千円	5,744,096千円	713,677千円	14.2%
営業利益	1,080,171千円	1,021,990千円	58,180千円	5.4%
経常利益	1,078,590千円	1,058,570千円	20,019千円	1.9%
中間純利益	746,427千円	731,749千円	14,678千円	2.0%

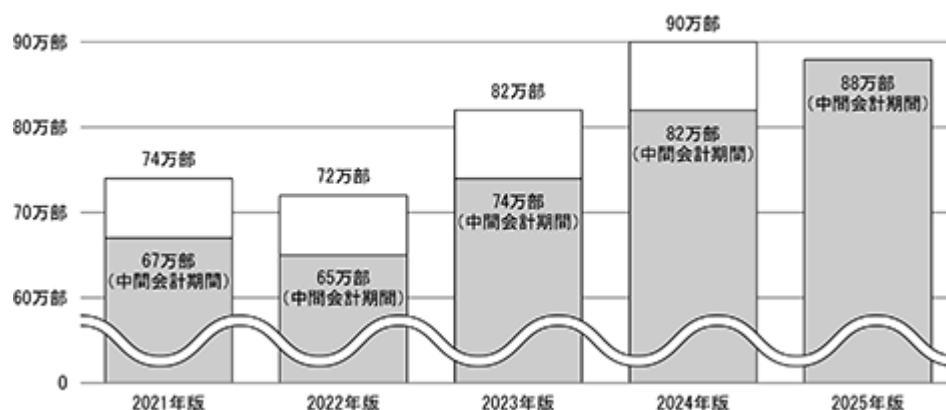
当社は当中間会計期間において、主力商品の『ほぼ日手帳 2025』を例年通り2024年9月1日より、4月はじまり版の『ほぼ日手帳 2025 spring』を2025年2月1日より販売開始しました。

「ほぼ日手帳」においては幅広いユーザーの手にとってもらえるような新たなブランド、IPやアーティストとのコラボレーションをこれまでも実施してきましたが、2025年版では、2024年版に引き続き『ONE PIECE magazine』やイラストレーターの北岸由美さん、新たにTVアニメ『SPY×FAMILY』や「パディントン™」をはじめとした、多種多様なコラボレーションが実現しています。また、カバーや下敷き、シールなど周辺文具の拡充を進め、2025年版は新作アイテムが手帳と文具あわせて350以上となる過去最大のラインナップとなりました。

販路については、直販ECサイト「ほぼ日ストア」のみならず、Amazon（国内・海外）や楽天市場、天猫国際など外部ECサイトでの取扱を拡充するほか、国内外の取組先への卸販売を通して、より多くのユーザーが普段利用する場所で「ほぼ日手帳」を購入できる環境を構築しています。また、ニューヨークやロンドンなどの海外主要都市にて現地ユーザーとの交流イベント「ほぼ日手帳ミーティングキャラバン」を開催し、販売拡大が続く海外販路におけるプロモーションを強化しました。

結果として、「ほぼ日手帳」の国内売上高は1,828,880千円（前年同期比9.8%増）、海外売上高は2,364,463千円（前年同期比19.0%増）と国内外ともに伸長し、国内外合計で4,193,344千円（前年同期比14.8%増）となりました。海外売上高の構成比率は56.4%（前年同期比2.0pt増）と増加しました。当中間会計期間までの2025年版の販売部数は88万部となり、過去最高の販売部数となった2024年版の90万部に迫る状況となっています。

『ほぼ日手帳』販売部数推移



「ほぼ日手帳」以外の商品については、売上高は1,157,171千円（前年同期比11.7%増）となりました。8回目の実施となるコンテンツのフェスティバル「生活のたのしみ展」を1月9日から新宿で開催しました。「MOTHERのBAZAAAAR!!」をはじめとする人気プロジェクトの展覧だけでなく、「石田ゆり子さんがいっしょに暮らすものたち」など他には無い品揃えを実現した新企画も含めて57店舗が出展し、販売総額は過去最大となりました。また、ファッション関連商品の売上が減少した一方、新しく立ち上げたオリジナルアパレルブランド「Taonaus」や、キャンプのブランド「yozora」、「ほぼ日のホワイトボードカレンダー」などが好調に推移しました。「ほぼ日曜日」では、『MOTHER2』発売30記念イベント「『MOTHER2』のひみつ。」、過去最高となる約20,000人のお客さまにご来場いただいたかくれんぼ絵本「ミッケ!」を体験できる展覧会、全国から70種以上のご当地アイスを取り寄せた「冬なのにご当地アイスまつり」などが大きな注目を集め、来場者数・売上金額ともに前年同期比で増加しました。

これらの結果、売上高は5,744,096千円（前年同期比14.2%増）となりました。

売上原価については、「ほぼ日手帳」の原価率は31.4%（前年同期比1.1pt減）と改善している一方、「ほぼ日手帳」以外の原価率は52.1%（前年同期比5.3pt増）と上昇したため、全体の売上原価率は37.0%（前年同期比0.5pt増）となりました。

販売費及び一般管理費については、「生活のたのしみ展」による一時的な費用が発生したほか、海外直営販路での売上増加に伴う販売費用上昇などにより増加しました。

その結果、当中間会計期間の営業利益は1,021,990千円（前年同期比5.4%減）、経常利益は1,058,570千円（前年同期比1.9%減）、中間純利益は731,749千円（前年同期比2.0%減）となりました。なお、委託先からの受取補償金35,776千円を営業外収益として計上しています。

その他の事業活動として、糸井重里が自身の手がけた広告コピーについて語る「まずは状況から話そうか。糸井重里のコピー 10」、お笑い文化に関する対談「NON STYLE石田明さんと、『お笑い』の話を。」などのコンテンツを、「ほぼ日刊イトイ新聞」では読みもののコンテンツとして、「ほぼ日の学校」では動画コンテンツとして展開しました。また、「TOBICHI」では、さまざまなイベントの開催のみならず、「ほぼ日手帳」をはじめとする商品を実際に手に取れる場所として来店者数と売上金額が増加し、インパウンドの来店者数は前年同期比で倍以上の規模に大きく増加しました。このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (2025年 2 月28日)	前事業年度末比増減
資産合計	6,492,759千円	6,544,402千円	51,642千円
負債合計	1,969,229千円	1,400,172千円	569,056千円
純資産合計	4,523,530千円	5,144,230千円	620,699千円

(資産の部)

流動資産は、4,679,696千円と前事業年度末に比べて20,720千円の減少となりました。これは主に商品の減少753,330千円、売掛金の減少675,471千円、仕掛品の減少51,993千円、現金及び預金の増加1,480,755千円によるものです。

有形固定資産は、247,375千円と前事業年度末に比べて18,457千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少24,314千円、工具、器具及び備品の取得による増加4,566千円によるものです。

無形固定資産は、752,668千円と前事業年度末に比べて65,043千円の増加となりました。これは主に自社システムなどのソフトウェア取得による増加288,553千円、ソフトウェア仮勘定の減少137,420千円、ソフトウェアの減価償却による減少85,555千円によるものです。

投資その他の資産は、864,662千円と前事業年度末に比べて25,777千円の増加となりました。これは主にその他に含まれる長期前払費用の増加13,745千円、保証金の増加11,646千円、繰延税金資産の増加11,590千円、投資有価証券の時価評価額の減少11,205千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、1,163,910千円と前事業年度末に比べて577,354千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少1,086,577千円、未払法人税等の増加303,876千円、未払金の増加156,499千円によるものです。

固定負債は、236,261千円と前事業年度末に比べて8,298千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加10,078千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、5,144,230千円と前事業年度末に比べて620,699千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加627,341千円、その他有価証券評価差額金の減少8,023千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は2,675,349千円と前事業年度末と比べ1,480,755千円の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,472,993千円	1,816,483千円	343,489千円
投資活動による キャッシュ・フロー	152,594千円	228,294千円	75,699千円
財務活動による キャッシュ・フロー	105,239千円	103,838千円	1,401千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,816,483千円の純収入となりました。これは主に税引前中間純利益1,058,570千円、売上債権の減少額675,471千円、棚卸資産の減少額805,324千円、減価償却費142,410千円、未払又は未収消費税等の増加額129,794千円による増加要因と、仕入債務の減少額1,086,577千円、賞与引当金の減少額54,247千円、法人税等の支払額42,935千円による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、228,294千円の純支出となりました。これは主に無形固定資産の取得に162,522千円、長期前払費用の取得に48,273千円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103,838千円の純支出となりました。これは主に配当金の支払額104,135千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,321,800	2,321,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,321,800	2,321,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日 (注)1	1,200	2,321,800	690	351,122	690	341,122

(注) 1 . 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
糸井 重里	東京都港区	619	26.70
池田 あんだ	東京都世田谷区	480	20.69
山本 英俊	東京都世田谷区	326	14.08
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	124	5.34
ほぼ日従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3丁目18	119	5.16
小泉 絢子	東京都千代田区	21	0.94
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	21	0.94
永田 泰大	東京都江東区	21	0.92
佐藤 智行	東京都杉並区	13	0.58
西田 佳人	東京都品川区	12	0.53
計		1,762	75.91

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2. 2025年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2025年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	120	5.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,318,500	23,185	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	2,321,800		
総株主の議決権		23,185	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれています。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ほぼ日	東京都千代田区神田錦町 三丁目18番地	400		400	0.02
計		400		400	0.02

(注) 当中間会計期間末現在の自己株式数は430株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,594	2,675,349
売掛金	1,152,436	476,965
商品	2,167,096	1,413,765
仕掛品	87,175	35,181
貯蔵品	9,877	-
その他	89,636	79,772
貸倒引当金	401	1,339
流動資産合計	4,700,416	4,679,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,056	348,056
工具、器具及び備品	185,261	189,827
その他	11,768	13,058
減価償却累計額	279,252	303,566
有形固定資産合計	265,833	247,375
無形固定資産		
ソフトウェア	369,935	572,933
ソフトウェア仮勘定	311,371	173,950
その他	6,317	5,783
無形固定資産合計	687,625	752,668
投資その他の資産		
投資有価証券	362,244	351,039
その他	480,069	517,052
貸倒引当金	3,429	3,429
投資その他の資産合計	838,884	864,662
固定資産合計	1,792,343	1,864,706
資産合計	6,492,759	6,544,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,201,839	115,262
未払金	231,187	387,686
未払法人税等	53,540	357,416
賞与引当金	119,150	64,903
その他	135,547	238,642
流動負債合計	1,741,265	1,163,910
固定負債		
退職給付引当金	177,389	187,467
資産除去債務	3,975	3,975
その他	46,599	44,819
固定負債合計	227,963	236,261
負債合計	1,969,229	1,400,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,432	351,122
資本剰余金	340,432	341,122
利益剰余金	3,697,750	4,325,091
自己株式	1,975	1,975
株主資本合計	4,386,639	5,015,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,891	128,868
評価・換算差額等合計	136,891	128,868
純資産合計	4,523,530	5,144,230
負債純資産合計	6,492,759	6,544,402

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	5,030,419	5,744,096
売上原価	1,834,296	2,125,060
売上総利益	3,196,122	3,619,035
販売費及び一般管理費	¹ 2,115,951	¹ 2,597,044
営業利益	1,080,171	1,021,990
営業外収益		
受取補償金	935	35,776
固定資産売却益	200	-
その他	813	1,886
営業外収益合計	1,948	37,662
営業外費用		
為替差損	3,506	1,078
その他	23	4
営業外費用合計	3,530	1,083
経常利益	1,078,590	1,058,570
税引前中間純利益	1,078,590	1,058,570
法人税、住民税及び事業税	290,898	334,869
法人税等調整額	41,264	8,048
法人税等合計	332,162	326,821
中間純利益	746,427	731,749

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,078,590	1,058,570
減価償却費	95,117	142,410
貸倒引当金の増減額（ は減少）	254	937
賞与引当金の増減額（ は減少）	65,845	54,247
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,049	10,078
受取利息及び受取配当金	9	981
受取補償金	935	35,776
為替差損益（ は益）	4,608	3,590
売上債権の増減額（ は増加）	261,137	675,471
棚卸資産の増減額（ は増加）	793,958	805,324
貯蔵品の増減額（ は増加）	7,802	9,877
その他の資産の増減額（ は増加）	7,614	9,863
仕入債務の増減額（ は減少）	769,901	1,086,577
未払又は未収消費税等の増減額	226,191	129,794
その他の負債の増減額（ は減少）	7,621	154,683
その他	530	360
小計	1,630,250	1,822,660
利息及び配当金の受取額	9	981
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	158,202	42,935
補償金の受取額	935	35,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,993	1,816,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,807	5,856
無形固定資産の取得による支出	107,714	162,522
長期前払費用の取得による支出	37,300	48,273
差入保証金の差入による支出	13	11,641
差入保証金の回収による収入	21	-
その他	220	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,594	228,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	337	1,380
自己株式の取得による支出	266	-
配当金の支払額	104,134	104,135
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,175	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,239	103,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,651	3,595
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,210,506	1,480,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,312	1,194,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,583,819	1 2,675,349

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
発送費	492,302千円	598,715千円
給与及び手当	396,602千円	419,573千円
退職給付費用	18,193千円	15,034千円
賞与引当金繰入額	53,715千円	60,262千円
貸倒引当金繰入額	254千円	937千円

2. 売上高の季節的変動

前中間会計期間（自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日）及び当中間会計期間（自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日）

当社は、売上の約 6 割を占める手帳販売が 8 月から 1 月の約 6 カ月に集中するため、通常、中間会計期間の売上高及び営業費用は、第 3 四半期以降の売上高及び営業費用と比べ著しく増加する傾向にあります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金	2,583,819千円	2,675,349千円
現金及び現金同等物	2,583,819千円	2,675,349千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,402	45	2023年8月31日	2023年11月27日

2. 基準日が中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,407	45	2024年8月31日	2024年11月25日

2. 基準日が中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	3,651,463
その他商品	1,035,630
その他売上	343,325
顧客との契約から生じる収益	5,030,419

(地域別)

	金額(千円)
日本	2,768,949
北米・中米	1,401,085
ヨーロッパ	301,106
中華圏	307,745
その他海外	251,531
顧客との契約から生じる収益	5,030,419

当中間会計期間（自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日）
（商品種類別）

	金額(千円)
手帳	4,193,344
その他商品	1,157,171
その他売上	393,580
顧客との契約から生じる収益	5,744,096

（地域別）

	金額(千円)
日本	3,060,367
北米・中米	1,806,943
ヨーロッパ	392,166
中華圏	225,798
その他海外	258,820
顧客との契約から生じる収益	5,744,096

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
(1) 1 株当たり中間純利益	321円71銭	315円26銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	746,427	731,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	746,427	731,749
普通株式の期中平均株式数(株)	2,320,200	2,321,103
(2)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	321円59銭	315円22銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	824	303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月9日

株式会社ほぼ日
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中瀬 朋子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほぼ日の2024年9月1日から2025年8月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほぼ日の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。